

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月2日
上場取引所 大

上場会社名 エムケー精工株式会社
 コード番号 5906 URL <http://www.mkseiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 将一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小林 文彦
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月19日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 026-272-0601
平成24年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年3月21日～平成24年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	18,824	12.3	772	—	690	—	554	—
23年3月期	16,761	△6.1	△488	—	△559	—	△721	—

(注) 包括利益 24年3月期 695百万円 (—%) 23年3月期 △947百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	38.20	—	8.1	3.4	4.1
23年3月期	△49.75	—	△10.3	△2.6	△2.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	20,217	7,223	35.7	498.07
23年3月期	20,710	6,527	31.5	450.11

(参考) 自己資本 24年3月期 7,223百万円 23年3月期 6,527百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,399	145	△1,456	373
23年3月期	511	△212	△333	286

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	72	13.1	1.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		19.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年3月21日～平成25年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	0.2	400	4.9	350	1.1	330	1.6	22.76
通期	19,500	3.6	800	3.5	730	5.7	600	8.3	41.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	15,595,050 株	23年3月期	15,595,050 株
24年3月期	1,093,042 株	23年3月期	1,093,042 株
24年3月期	14,502,008 株	23年3月期	14,502,104 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年3月21日～平成24年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,845	13.0	658	—	656	—	540	—
23年3月期	14,911	△6.7	△570	—	△545	—	△691	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	37.28	—
23年3月期	△47.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	19,942	7,370	7,370	37.0	37.0	508.26	508.26	
23年3月期	20,102	6,643	6,643	33.1	33.1	458.14	458.14	

(参考) 自己資本 24年3月期 7,370百万円 23年3月期 6,643百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に関する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 表示方法の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から復興が進み、多少明るい兆しが見えてまいりましたが、欧州の財政・金融不安による世界経済の減速懸念の高まりや円高水準の長期化に加えタイの水害が発生し、先行きの不透明感払拭されないまま推移いたしました。

当社グループ関連業界におきましては、東日本大震災で停滞しておりました設備投資に徐々に動きが見られ、受注は一部回復傾向にありました。また、個人消費も持ち直しつつありますが、デフレの影響や雇用情勢の改善の兆しも見えず、競合他社との価格競争激化もありまして、経営環境は引き続き予断を許さない状況にあります。

かかる状況のもと、当社グループにおきましては、多様化する顧客ニーズと環境問題に配慮した、高付加価値商品の研究開発に注力するとともに、利益確保の企業体質の構築を最優先課題に、引き続き経営全般にわたる徹底した合理化及び効率化を事業本部制導入により推進し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は188億2千4百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は7億7千2百万円（前年同期は4億8千8百万円の営業損失）、経常利益は6億9千万円（前年同期は5億5千9百万円の経常損失）、当期純利益は5億5千4百万円（前年同期は7億2千1百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（オート機器事業）

主要製品の門型洗車機は主力取引先であるSS業界におきまして機器の買い替えが堅調に推移し、またカーディーラー・整備工場ルートに対する販売も堅調に推移いたしました。オイル機器におきましても収益向上のツールとして販売が伸長したことに加え、顧客ニーズに沿った提案型営業の推進が奏功いたしました。この結果、オート機器事業全体の売上高は98億9百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

（情報機器事業）

主要分野であるアミューズメント業界におきまして、業界の淘汰・再編の流れは依然として変わらない中、東日本大震災による消費自粛や節電意識の高まりによる影響を受け、民需用小型定番及びフルカラー表示機は苦戦いたしました。一方、道路情報板関連は、昨年度受注した官需案件の売上が寄与し、この結果、情報機器事業全体の売上高は28億4千3百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

（生活機器事業）

東日本大震災による影響を一部地域で受けたものの、保冷米びつや米保管庫は堅調に推移いたしました。しかし、パン焼き機などの調理家電におきましては海外商品との価格競争、また農産物低温貯蔵庫は競合他社との価格競争があり苦戦いたしました。この結果、生活機器事業全体の売上高は45億2千9百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

（住設機器事業）

主に子会社の株式会社ニューストが行う事業で、木・アルミ複合サッシ及び反射式消音装置の製造・施工が主な事業であります。主要取引先である建設業界は、公共投資の減少や低価格競争の慢性化などにより依然として低調なまま推移しております。同社への影響も例外ではなく厳しい状況にありますが、第2四半期以降での引き合いが増加し、当期売上に寄与できましたことから、住設機器事業全体の売上高は14億8千6百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、長野市内で展開しております「長野リンデンプラザホテル」の運営事業及び保険代理業、不動産管理・賃貸業であります。ホテル業は、業界全体の競争激化に加え、長引く景気低迷による影響を大きく受け、依然として厳しい経営環境となっております。この結果、その他の事業全体の売上高は1億5千5百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、昨年の未曾有の災害の後遺症はまだ癒えず、多少の明るい兆しはあるものの、欧州の財政・金融不安、為替の行き過ぎた円高基調、そしてイラン情勢に端を発した原油の高騰等が、消費や経済活動へ悪影響を及ぼすことが予想され、景気停滞の長期化が懸念されるなど、わが国経済は当面厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループ関連業界におきましても、個人消費の低迷や設備投資の抑制、原油高に伴う原材料や燃料の上昇、為替の動向等調達コストの上昇が懸念され、収益環境は引き続き厳しい業況で推移するものと予想されます。

このような状況におきまして当社グループは、グループ全体最適の理念のもと、事業部門別採算管理の強化を的確な生販調整による在庫精度の向上や、更なる経費削減および管理コストの削減を柱に進めてまいり所存であります。

セグメント別では、オート機器事業につきましては前年度のような買い換え需要は減退するものと予想しておりますが、リース助成制度の提案やサービスの充実等、提案型営業の更なる強化によりまして、前年度並みの売上を見込んでおります。

情報機器事業におきましては、引き続き官需ルートの拡充、省エネタイプのLED表示機の販売促進および新機種投入によりまして売上の伸長を予測しております。

また、生活機器事業では、市場環境の改善の兆しが見えませんが、営業力の強化および新製品の投入により若干の増販を見込んでおります。

一方、当社グループの子会社が係る住設機器事業におきましては、前年度後半より引き合いが増加傾向にありまして受注残も積み上がり、着実な売上拡大と収益改善が進むものと見込んでおります。

以上により、次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高195億円、営業利益8億円、経常利益7億3千万円、当期純利益6億円の増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ4億9千3百万円減少し202億1千7百万円となりました。流動資産は1億7千8百万円増の106億5千7百万円、固定資産は6億7千3百万円減の95億5千7百万円となりました。資産減少の主な要因は、たな卸資産の減少によるものです。

当連結会計年度の負債の合計は、前連結会計年度に比べ11億8千8百万円減少し129億9千4百万円となりました。流動負債は19億3千2百万円減の96億7百万円、固定負債は7億4千3百万円増の33億8千6百万円となりました。負債減少の主な要因は、借入金の減少によるものです。

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度に比べ6億9千5百万円増加し、72億2千3百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8千7百万円増加し、3億7千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億9千9百万円（前連結会計年度比173.4%）となりました。主な要因は、売上債権の増加額3億9千6百万円により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益5億6千7百万円、減価償却費4億2千5百万円を計上したことや、たな卸資産の減少額2億8千2百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1億4千5百万円（前年同期は2億1千2百万円の使用）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入2億円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出6千万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14億5千6百万円（前年同期は3億3千3百万円の使用）となりました。主な要因は、長期借入金による収入20億1千万円により資金が増加した一方、短期借入金の純減額5億7千万円と長期借入金の返済による支出28億4千1百万円により資金が減少したことによるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	34.5%	31.5%	35.7%
時価ベースの自己資本比率	25.2%	12.7%	28.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	20.1年	19.5年	6.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.9倍	3.0倍	9.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への適切な利益還元を重要な政策と位置づけ、財務体質の強化を図りつつ業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、この基本方針及び今後の事業展開などを勘案しまして、1株当たり5円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、先行き予断を許さない事業環境ではありますが、増収増益を見込んでおりますので、期末配当金として当期と比べ3円増配の1株当たり8円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念「求・消・営」のもと、お客様（消費者）をすべての中心に据え、お客様に求められる製品を販売および営業することに努めてまいりました。また、開発から製造・販売までの一貫体制による「自社考案・自社販売」を基本方針として、研究開発型企業を志向しております。

なお、当社グループを取り巻く環境は益々変化しており、様々な分野において顧客ニーズやビジネスモデルが多様化しております。こうした変化や多様化に敏感かつ柔軟に適応すべく、モノづくりとサービス提供との高度な融合にチャレンジし続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループとしての全体最適を図る中での収益力向上を重点課題としており、また財務とのバランスに注視しております。したがって、経常利益および自己資本の充実を重要な要素と捉え、経営指標としては、売上高経常利益率5%、自己資本比率40%を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の経済見通しは、緩やかな回復傾向を辿ると期待されるものの、国内では原発問題に伴う電力不足が懸念され、海外では欧州債務危機や中東情勢等の問題が燻っており、不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループは、こうした経済情勢に過度に左右されることなく、増収増益を達成できる強靱な企業体質を目指し、以下の課題に取り組んでまいります。

①お客様の視点に立った発想

当社グループは、常に顧客視点に立ち、環境変化を的確かつ柔軟に捉えるとともに、お客様の課題・ニーズをくみ上げ、既成概念にとらわれないイノベーションを追求し、お客様の期待を超える新しい喜びを生み出す企業を目指します。

②コア技術力の深耕と他分野への応用

当社グループは、長年培ってきたメカトロを中心としたコア技術に磨きをかけるとともに、他分野への応用にチャレンジし、蓄積された技術資源と異分野あるいは外部資源との戦略的な融合を図ります。

③モノづくりとサービスを支える人財育成

当社グループは、お客様の視点に立ったモノ及びサービスを複層的・複層的に提供し、また更なるグローバル化の進展に対応するため、すべての社員がプロフェッショナルとなるよう人財育成に努めます。

④信頼の確保

当社グループは、お客様の高い信頼を得るため、優れた提案力、製品力、安心かつ高品質なモノ及びサービスを提供し続けるべく、そのための仕組みづくりを強化します。

⑤質実の追求

当社グループ員は、何よりも顧客価値の提供を優先するものとして、飾り気なくかつ誠実に日々の業務に精励します。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,344,780	1,431,977
受取手形及び売掛金	4,106,235	4,462,698
未収入金	77,006	51,491
商品及び製品	1,575,568	1,343,222
仕掛品	1,098,789	1,195,648
原材料及び貯蔵品	2,103,362	1,941,668
繰延税金資産	163,616	191,435
その他	34,671	62,621
貸倒引当金	△25,081	△23,208
流動資産合計	10,478,950	10,657,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,445,846	10,435,225
減価償却累計額	△7,315,306	△7,517,440
建物及び構築物(純額)	3,130,540	2,917,785
機械装置及び運搬具	3,335,908	3,279,925
減価償却累計額	△2,933,747	△2,962,027
機械装置及び運搬具(純額)	402,160	317,898
土地	2,981,164	2,981,164
リース資産	225,512	234,332
減価償却累計額	△76,231	△129,691
リース資産(純額)	149,281	104,640
建設仮勘定	949	1,450
その他	1,650,550	1,666,565
減価償却累計額	△1,569,476	△1,613,679
その他(純額)	81,073	52,885
有形固定資産合計	6,745,170	6,375,824
無形固定資産		
のれん	1,274,772	1,165,907
リース資産	10,334	11,507
その他	533,453	507,568
無形固定資産合計	1,818,559	1,684,984
投資その他の資産		
投資有価証券	1,502,492	1,363,845
長期貸付金	29,920	26,700
繰延税金資産	5,705	5,405
その他	287,761	244,704
貸倒引当金	△157,918	△143,738
投資その他の資産合計	1,667,961	1,496,917
固定資産合計	10,231,691	9,557,726
繰延資産	—	1,937
資産合計	20,710,641	20,217,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,278,116	1,191,633
短期借入金	7,656,572	5,569,810
1年内償還予定の社債	100,000	—
未払金	2,148,878	2,388,728
リース債務	58,819	33,872
未払法人税等	49,592	80,558
賞与引当金	149,300	216,400
製品補償対策引当金	20,000	60,000
その他	79,453	66,890
流動負債合計	11,540,732	9,607,894
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	2,144,477	2,833,384
リース債務	108,776	87,654
繰延税金負債	145,143	125,036
退職給付引当金	151,005	230,427
その他	93,057	9,800
固定負債合計	2,642,460	3,386,303
負債合計	14,183,192	12,994,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	1,339,861	1,893,892
自己株式	△510,121	△510,121
株主資本合計	7,154,435	7,708,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△271,694	△96,533
繰延ヘッジ損益	△2,245	8,788
為替換算調整勘定	△353,046	△397,699
その他の包括利益累計額合計	△626,986	△485,444
純資産合計	6,527,448	7,223,021
負債純資産合計	20,710,641	20,217,219

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
売上高	16,761,971	18,824,252
売上原価	12,234,235	13,240,101
売上総利益	4,527,736	5,584,150
販売費及び一般管理費		
販売促進費	219,810	232,993
倉敷料	21,839	21,021
発送運賃	462,312	495,790
広告宣伝費	78,114	80,792
貸倒引当金繰入額	15,287	2,017
役員報酬及び給料手当	2,199,626	1,985,072
賞与引当金繰入額	74,544	108,407
減価償却費	145,448	130,605
のれん償却額	108,864	108,864
その他	1,690,862	1,645,989
販売費及び一般管理費合計	5,016,711	4,811,555
営業利益又は営業損失(△)	△488,974	772,595
営業外収益		
受取利息	8,638	3,817
受取配当金	16,961	19,921
その他	117,195	87,755
営業外収益合計	142,795	111,495
営業外費用		
支払利息	166,942	142,376
為替差損	27,277	19,747
その他	18,806	31,107
営業外費用合計	213,026	193,231
経常利益又は経常損失(△)	△559,206	690,859
特別利益		
投資有価証券売却益	16,100	—
貸倒引当金戻入額	660	9,849
固定資産売却益	—	378
その他	8,370	—
特別利益合計	25,130	10,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
特別損失		
たな卸資産評価損及び処分損	76,642	—
固定資産除売却損	327	327
投資有価証券売却損	5,863	—
投資有価証券評価損	534	121,289
ゴルフ会員権評価損	1,620	—
貸倒損失	—	945
貸倒引当金繰入額	9,760	11,360
災害による損失	15,000	—
特別損失合計	109,748	133,921
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△643,823	567,166
法人税、住民税及び事業税	52,751	66,620
法人税等調整額	24,936	△53,485
法人税等合計	77,688	13,135
少数株主損益調整前当期純利益	—	554,030
当期純利益又は当期純損失(△)	△721,512	554,030

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	554,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	175,161
繰延ヘッジ損益	—	11,033
為替換算調整勘定	—	△44,653
その他の包括利益合計	—	*2 141,541
包括利益	—	*1 695,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	695,572

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,373,552	3,373,552
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,373,552	3,373,552
資本剰余金		
前期末残高	2,951,143	2,951,143
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,951,143	2,951,143
利益剰余金		
前期末残高	2,133,884	1,339,861
当期変動額		
剰余金の配当	△72,511	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△721,512	554,030
当期変動額合計	△794,023	554,030
当期末残高	1,339,861	1,893,892
自己株式		
前期末残高	△510,057	△510,121
当期変動額		
自己株式の取得	△64	—
当期変動額合計	△64	—
当期末残高	△510,121	△510,121
株主資本合計		
前期末残高	7,948,523	7,154,435
当期変動額		
剰余金の配当	△72,511	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△721,512	554,030
自己株式の取得	△64	—
当期変動額合計	△794,087	554,030
当期末残高	7,154,435	7,708,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△162,594	△271,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109,099	175,161
当期変動額合計	△109,099	175,161
当期末残高	△271,694	△96,533
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	508	△2,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,753	11,033
当期変動額合計	△2,753	11,033
当期末残高	△2,245	8,788
為替換算調整勘定		
前期末残高	△238,954	△353,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△114,091	△44,653
当期変動額合計	△114,091	△44,653
当期末残高	△353,046	△397,699
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△401,040	△626,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△225,945	141,541
当期変動額合計	△225,945	141,541
当期末残高	△626,986	△485,444
純資産合計		
前期末残高	7,547,482	6,527,448
当期変動額		
剰余金の配当	△72,511	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△721,512	554,030
自己株式の取得	△64	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△225,945	141,541
当期変動額合計	△1,020,033	695,572
当期末残高	6,527,448	7,223,021

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△643,823	567,166
減価償却費	503,827	469,348
のれん償却額	108,864	108,864
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,551	3,544
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38,480	67,100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,365	79,422
前払年金費用の増減額(△は増加)	40,249	—
受取利息及び受取配当金	△25,599	△23,739
支払利息	166,942	142,376
有価証券売却益	△1,699	—
ゴルフ会員権評価損	1,620	—
有形固定資産売却損益(△は益)	37	△378
有形固定資産除却損	290	327
投資有価証券売却益	△16,100	—
投資有価証券売却損	5,863	—
投資有価証券評価損益(△は益)	534	121,289
売上債権の増減額(△は増加)	53,936	△396,683
その他の資産の増減額(△は増加)	1,603	11,437
たな卸資産の増減額(△は増加)	557,198	282,023
仕入債務の増減額(△は減少)	115,794	△67,148
その他の負債の増減額(△は減少)	△140,046	201,780
その他	△12,460	—
小計	722,471	1,566,730
利息及び配当金の受取額	23,506	24,279
利息の支払額	△169,820	△148,738
法人税等の支払額	△64,235	△42,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	511,921	1,399,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,833,797	△1,046,298
定期預金の払戻による収入	1,833,794	1,046,297
投資有価証券の取得による支出	△93,784	△7,008
投資有価証券の売却による収入	78,400	200,000
有価証券の売却による収入	14,159	—
有形固定資産の取得による支出	△183,099	△60,608
有形固定資産の売却による収入	1,313	892
無形固定資産の取得による支出	△60,110	△22,923
貸付けによる支出	—	△3,300
貸付金の回収による収入	2,400	5,555
その他の支出	△9,367	△7,452
その他の収入	37,912	39,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,178	145,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	760,000	△570,000
リース債務の返済による支出	△53,932	△59,135
長期借入れによる収入	1,100,000	2,013,996
長期借入金の返済による支出	△2,067,091	△2,841,851
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	—	△100,000
自己株式の取得による支出	△64	—
配当金の支払額	△72,511	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333,599	△1,456,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,274	△628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,131	87,195
現金及び現金同等物の期首残高	323,614	286,483
現金及び現金同等物の期末残高	286,483	373,678

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
<p>(1) 「退職給付に係る会計基準」の適用 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
—————	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△947,458千円
少数株主に係る包括利益	—
計	△947,458

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△109,099千円
繰延ヘッジ損益	△2,753
為替換算調整勘定	△114,091
計	△225,945

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

項目	オート機器事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	生活機器事業 (千円)	住設機器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,131,696	2,485,568	4,623,651	1,357,263	163,791	16,761,971	—	16,761,971
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,908	13,742	231,210	37,997	132,200	437,059	(437,059)	—
計	8,153,605	2,499,311	4,854,861	1,395,260	295,992	17,199,031	(437,059)	16,761,971
営業費用	7,606,928	2,966,943	4,634,803	1,416,380	267,635	16,892,691	358,254	17,250,946
営業利益又は営業損失(△)	546,677	△467,632	220,058	△21,119	28,356	306,339	(795,314)	△488,974
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	5,662,359	2,683,483	6,434,500	1,203,531	1,178,208	17,162,083	3,548,558	20,710,641
減価償却費	136,231	41,457	238,561	7,146	56,897	480,294	23,533	503,827
資本的支出	140,114	62,634	140,928	3,288	3,440	350,405	13,944	364,349

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び性質の類似性により事業区分をしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品名および事業
オート機器事業	門型洗車機・高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機
情報機器事業	LED表示機、工事用表示機、フルカラー表示システム
生活機器事業	農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機など家庭用電気機器
住設機器事業	建具製造業、建具工事業、管工事業
その他の事業	保険代理業、不動産管理・賃貸業、ホテル業

- 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は822,148千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,559,735千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 資本的支出には、長期前払費用が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度は、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「オート機器事業」「情報機器事業」「生活機器事業」「住設機器事業」「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「オート機器事業」は、門型洗車機、高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機等の製造、販売を行っております。

「情報機器事業」は、道路情報表示機器、LED表示機、工事用表示機等の製造、販売を行っております。

「生活機器事業」は、農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機などの家庭用電気機器等の製造、販売を行っております。

「住設機器事業」は、木・アルミ複合サッシ、反射板式消音装置等の製造、販売を行っております。

「その他の事業」は、保険代理業、不動産管理・賃貸業、ホテル業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計額
	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,131,696	2,485,568	4,623,651	1,357,263	163,791	16,761,971	—	16,761,971
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,908	13,742	231,210	37,997	132,200	437,059	△437,059	—
計	8,153,605	2,499,311	4,854,861	1,395,260	295,992	17,199,031	△437,059	16,761,971
セグメント利益又は損失(△)	546,677	△467,632	220,058	△21,119	28,356	306,339	△795,314	△488,974
セグメント資産	5,662,359	2,683,483	6,434,500	1,203,531	1,178,208	17,162,083	3,548,558	20,710,641
その他の項目								
減価償却費	136,231	41,457	238,561	7,146	56,897	480,294	23,533	503,827
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	140,114	62,634	140,928	3,288	3,440	350,405	13,944	364,349
のれん償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	—	108,864	—	108,864

当連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計額
	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,809,522	2,843,539	4,529,101	1,486,855	155,233	18,824,252	—	18,824,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,222	20,218	271,380	54,517	133,922	500,261	△500,261	—
計	9,829,745	2,863,758	4,800,482	1,541,372	289,155	19,324,513	△500,261	18,824,252
セグメント利益又は損失(△)	1,271,286	△191,448	415,803	6,739	37,477	1,539,857	△767,262	772,595
セグメント資産	6,162,274	2,550,108	5,812,580	1,270,667	1,135,078	16,930,709	3,286,510	20,217,219
その他の項目								
減価償却費	115,404	48,044	216,474	3,694	48,986	432,604	36,744	469,348
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,635	35,969	19,936	532	1,893	94,966	2,685	97,652
のれん償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	—	108,864	—	108,864

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,199,031	19,324,513
セグメント間取引消去	△437,059	△500,261
連結財務諸表の売上高	16,761,971	18,824,252

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	306,339	1,539,857
セグメント間取引消去	26,833	41,741
全社費用	△822,148	△809,004
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△488,974	772,595

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,162,083	16,930,709
セグメント間取引消去	△11,176	△12,366
全社資産	3,559,735	3,298,876
連結財務諸表の資産合計	20,710,641	20,217,219

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等でありま

す。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	480,294	432,604	23,533	36,744	503,827	469,348
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	350,405	94,966	13,944	2,685	364,349	97,652

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計
外部顧客への売上高	9,809,522	2,843,539	4,529,101	1,486,855	155,233	18,824,252

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

(単位：千円)

	オート機器事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計
当期償却額	38,451	7,850	29,227	33,335	—	108,864
当期末残高	346,062	70,651	263,047	486,146	—	1,165,907

h. 報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	
1株当たり純資産額	450円11銭	1株当たり純資産額	498円07銭
1株当たり当期純損失金額	49円75銭	1株当たり当期純利益金額	38円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△721,512	554,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△721,512	554,030
期中平均株式数(千株)	14,502	14,502

(重要な後発事象)

該当事項はありません。